

非行少年の加害と被害に関する研究動向

——いじめに関する研究の展望——

堀尾良弘*

本稿では、非行少年の加害と被害に関する研究動向を探るにあたって、以前から日常的に起こっている行為であるが、とりわけ近年注目されている「いじめ」の問題を取り上げる。これまでのいじめに関する研究を概観しながら、加害行為としてのいじめと、いじめ被害の影響について先行研究ではどのように取り上げられてきたのか検討する。そして、非行少年が持つ「被害者性」について先行研究の動向を探り、今後の研究を展望する。

1. 非行少年の「被害者性」に関する研究

非行少年の「被害者性」とは、非行少年がこれまでに受けてきた被害経験によって、加害者であるはずの非行少年に被害者の要素が内在し、その被害の経験の影響によってもたらされた特性のことをいう。

非行少年が養育環境に負因を抱えていることは、非行臨床の専門家、すなわち非行少年に関わることを専門とする人たち（例えば、家庭裁判所調査官、少年鑑別所心理技官、児童自立支援施設職員等）の間では、以前から当然のこととして受け止められてきた。非行が起きる原因・背景として、古典的な研究としては従来から、家庭の貧困、家族の欠損、反社会的・不適切な養育環境（家族の犯罪、アルコール依存症、不適切な躰など）が問題として指摘されてきた（Breckinridge & Abbott, 1912；Burt, 1925；Slawson, 1926）。特に幼少期から不遇な家庭環境で生育した少年は、例えば1968年に連続射殺事件（警察庁広域重要指定108号事件）を起こした少年（永山, 1971）の例を見ても、極貧の中で養育放棄された生育歴それ自体が養育環境上の甚大な被害を被ってきたとすることができる。永山

少年の生い立ちとそこから引き起こされた問題性については、石川（1999）の精神鑑定において詳細に記述されている。もちろん、生育環境の負因からくる「被害者性」は「免罪符」にはならないが、犯罪・非行の理解を深めることができる。

精神鑑定は特別な事件、いわゆるレア・ケースについての事例分析であるが、一般的な非行少年の「被害者性」について注目した研究としては、大きく2つの対象に分けられる。

ひとつは、「虐待」に関する研究であり、もうひとつは「いじめ」に関する研究である。虐待に関しては、これまでに多くの研究がなされており、枚挙にいとまがない。そして、非行少年には被虐待経験を持つ者の比率が高いことが指摘されている（Widom, 1989；McClellan, Farabee, & Crouch, 1997）。本稿では、紙面の制約から虐待に関する研究については他に譲ることにして、今回はいじめに関する研究について注目することにする。

2. いじめに関する研究動向

(1) 海外におけるいじめ研究

海外における「いじめ」に関する研究は、北欧、英国を筆頭に欧州での研究がよく取り上げられる（加野, 2013；望田, 2013；戸田, 2013）。海外でも「いじめ」問題に対する関心は高く、近年では多くの研究が見られるようになってきた。海外論文の文献検索EBSCOhostで「いじめ」に該当する“bullying”を検索すると約22,000件がヒットし、海外でいじめに対する関心が広がっていることが推察される。

Smith（2011）は、いじめ研究を4期に分けている。

第1は、1970年から1988年ころまでとして、学校でのいじめについて北欧諸国で系統的な研究が始まった時期である。第2は、1989年から1990年代半ばころまでで、大規模な調査プログラムが組まれるようになった時期である。第3は、1990年半ばころから2004年までの時期で、各国での調査を超えて国際的な共同調査、共同研究が実施されるようになった時期である。第4は、それ以降の時期で、特にインターネットの普及に伴いネット上でいじめが注目され始め、研究対象が発展した時期だと捉えられている。

このように特に欧州において、いじめ問題が注目されるようになったのは、戸田(2013)によると、ノルウェーで1982年にいじめ自殺が連続し、また英国でも1980年代後半にいじめ自殺が続いて「欧州のいじめ王国」と揶揄され、社会問題になった経緯から、北欧、英国など欧州でのいじめ研究やいじめ問題への対策が進んだという。さらに、2008年にはフィンランドで起こった学校銃乱射事件の犯人が、かつていじめの被害者だったと判明し、社会にショックを与えた。いじめ自殺や銃乱射事件の社会的注目は高く、学校が責任を問われる事態もあるため、教育行政側も重大な問題として取り組むようになったという。

このように、早い時期から欧州ではいじめ問題が取り上げられてきたが、北米においては、2000年代になってからようやくいじめをテーマにした研究発表が国際学会で見られるようになったといわれる(戸田, 2010)。そして、欧州諸国のいじめ研究にやや遅れながらも、最近では北米でもいじめ研究が盛んに行われるようになってきた。北欧のいじめ研究第一人者である Olweus (2001) によると、米国での研究では“bullying”という言葉はあまり使われないが、1980年代まではソシオメトリーを使った研究が中心に行われていたという。これらの研究は、教室内での仲間による“aggression (攻撃)”に関する研究として行われていた。ソシオメトリーは、教室内での子どもの友達関係を好悪の選択数と排斥数でカウントして、クラス内の人間関係を測定しようとするものである。

しかしながら、Olweus (2001) はソシオメトリーを中心とした米国のいじめ研究では、仲間の好悪を対象とするのみで、いじめ行動を直接的に取り上げていないこと、排斥・拒否される子どもの中にはいじめっ子もいじめの被害者も同一グループになること、クラス単位での測定によってクラスを越えた関係が見られないことなどの問題点を批判し、ソシオメトリーでは

いじめ問題を解決するための介入プログラムを作るのは困難だと指摘している。

米国においては、学校の生徒を対象とした問題行動の研究は、ソシオメトリー以外でも(“bullying”の研究ではなく)“aggression”の研究として行われてきた。例えば Perry, Perry, & Rassmussen (1986) や Perry, Kusel, & Perry (1988) は小学校における攻撃者、被害者の自己効力感などについて検討している。また、Dodge (1986) は攻撃性が高い子どもは相手に対して敵意を読み取りやすい帰属のバイアスを持っていることを示した。このような学校内、クラス内での“aggression”に関する米国の研究は1980年代から注目され始め、1990年以降に盛んに行われていた。そして、1999年に米国コロンバイン高校で銃乱射事件を起こした2名の生徒が、当初、いじめの被害者だと報道された。後に、いじめが原因だったという報道は一部で否定されたが、この事件の社会的なインパクトは非常に強く、米国でもいじめ問題が大きく注目される切っ掛けのひとつとなった。また、他の銃乱射事件でも半数がいじめやハラスメントを受けていたことが指摘されて (Larkin, 2013)、米国でのいじめに対する社会的関心はますます高まり、いじめ研究も盛んに行われるようになってきた。

(2) いじめの定義と概念

いじめの定義について、欧州でよく使われる Olweus (1993 松井他訳 1995) の定義は「ある生徒が、繰り返し、長期間にわたって、一人または複数の生徒による拒否の行動にさらされている」ことであり、「拒否の行動とは、ある生徒が他の生徒に意図的に攻撃を加えたり、加えようとしたり、怪我をさせたり、不安を与えたりすること、つまり基本的には攻撃的行動」のことである。これを踏まえて Monk & Smith (2000) が整理して示した定義は、(a)他人を傷つけ危害を与える行為、(b)危害を加える意思を持っている、(c)物理的又は心理的な傷や被害を与える、(d)繰り返し行われる、(e)力の不均衡があって被害者は自分を守れない、というものである。

また、日本においては、文部科学省の示した定義が普及している。2006年までの文科省によるいじめの定義は「①自分より弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない」としていた。この定義は、前述した Monk & Smith (2000) の定義に近いが、危害を加え

る意思があるかどうか、ということを入れている。

日本の学校では、いじめ自殺事件が各地で頻繁に起こり、学校や教育委員会がいじめの認定にあたって消極的・否定的態度を示すたびに、学校管理者や教育行政側の姿勢が批判されてきた（堀尾，2008）。いじめによる自殺が起こった際に、学校や教育委員会がそれを「いじめ」と認定しない場合、詭弁ではあるがその際にしばしば説明として使われたのが、文科省が定めるいじめの定義の中にある「一方的」「継続的」という条件であった。すなわち、「いじめたとされる側が『一方的』だったとは限らない」「継続的に長期間の加害行為があったと確認できない」ということから、「いじめとは認定できない」という見解を示す場合が多かった。しかし、このような説明は、いじめを苦に自殺した生徒の遺族はもちろん、社会的にも受け入れられず、多くの批判を受けてきた。そうした中で、文部科学省はいじめの定義を2007年に変更した。変更した新たな定義では「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているものとする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない」とした（文部科学省，2012）。この変更点は、①強者と弱者の一方的な関係性を削除したこと、②攻撃が継続的であることを条件としないこと、③苦痛の程度が深刻であるかどうかを問わず、被害者側が苦痛だと感じていればいじめの要件を満たす、としたことである。この変更に伴って、いじめの対象は広がり、いじめの報告件数も大幅に増加した（小林，2013；文部科学省，2013）。

このように、海外でも日本でも、それぞれにいじめの定義がされているが、多少異なるところもある。海外で使われている“bullying”という用語は、どちらかと言えば、弱い生徒に対する暴力的な個人攻撃を意味することが多い。“bullying”は日本で扱われている「いじめ」の概念やイメージと必ずしも同じではないと考えられる。日本では、「陰口」「仲間外れ」「無視」のようないじめが多く見られる。Morita, Soeda, Soeda, & Taki (1999) も海外で用いられる“bullying”と日本の「いじめ」の違いについて、“bullying”は暴力や攻撃のひとつでその下位概念として扱われている一方、「いじめ」は暴力よりも隠れて陰湿に行われるイメージがあり、欧米で使われる“bullying”とニュアンスが異なると指摘する。また、加野（2013）も英国やノルウェーで使う“bullying”と日本の「いじめ」は異なっているのではないかと述べている。このように、“bullying”と「いじめ」の示す概念には違いが指摘されており、海外研究の比較をする場合には留意する必要がある。

Olweus (1999) は“bullying”と“violence”又は“aggression”についてベン図（Figure 1）で示し、“bullying”と他の概念との相違と関係性を整理した。この関係図から見れば、“bullying”が必ずしも暴力だけを対象としていないことが分かる。しかしながら、海外でのいじめ防止対策は、学校のグラウンドの片隅で起こる暴力行為を監視して未然に防ごうとするなど、暴力的な行為が“bullying”の中心になっている。

また、最近ではインターネットを利用した書き込みや画像の投稿などによるいわゆる「ネットいじめ（嫌

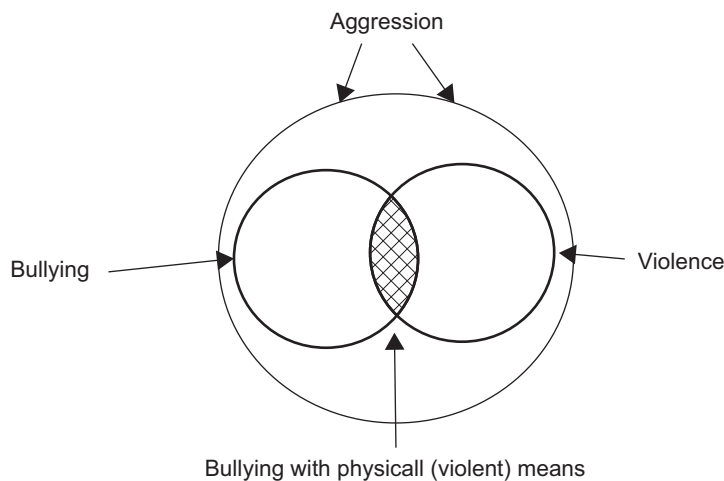


Figure 1 A Venn diagram showing the relationship among concepts of aggression, bullying and violence (Olweus, 1999)

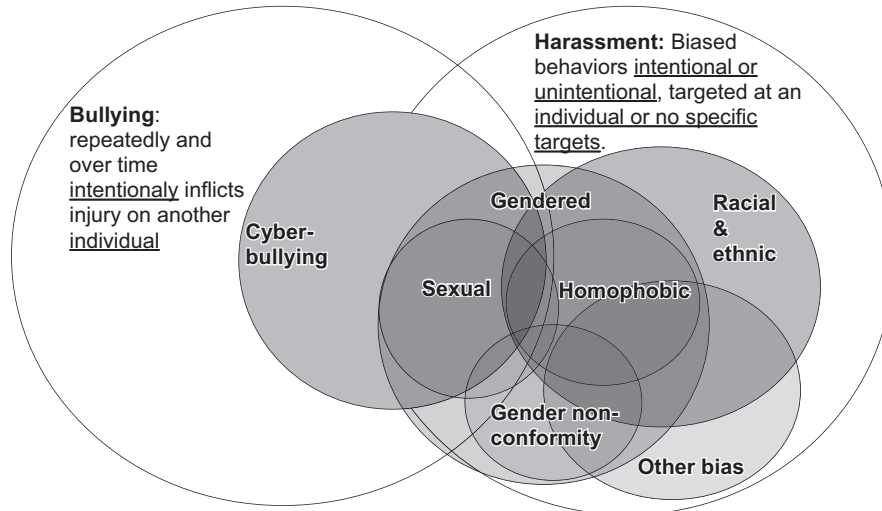


Figure 2 Bullying, harassment, and gendered harassment (Meyer, 2008)

がらせ)」が海外でも問題になり、“harassment”や“victimization”という単語を使っている研究例も多く見られるようになった。Meyer (2008) は“bullying”と“harassment”に関連する概念を新たなベン図 (Figure 2) として示し、ここでは“Cyber-bullying”も取り入れられている。

“harassment” (あるいは“victimization”) の用語は“bullying”よりも広い範囲の被害を示す場合にも用いられることがあり、必ずしもいじめだけを対象としているわけではない。このように、いじめの定義や概念は国際的にまだ共通の認識や統一的な取り扱いに至っていないわけではない。

(3) いじめの加害と被害

いじめに関する研究を検索すると、当然のことながら、いじめ加害の問題に関する研究が圧倒的に多い。その一方で、いじめの被害についての研究もあり、Sharp (1996) がその心理的影響 (恐怖、疎外感、怒り、自尊感情の低減など)、身体的影響 (怪我、損傷) などについて明らかにしている。

いじめは加害側と被害側の関係が一方向で明確な場合が多いが、加害と被害の両方に関わる者がいることも指摘されている。Stephenson & Smith (1989) はいじめの加害者と被害者をそれぞれ3つのタイプに分け、典型的ないじめ加害者 (攻撃的で粗暴) やいじめ被害者 (受身型いじめられっ子) とは別に、加害者でもあり被害者にもなるタイプが存在するという。このタイプは、いじめの加害行為もするが、いじめられることもあり、周囲の生徒からは人気がない場合が多い。また、他者の加害行為を誘発し、攻撃行動をそそ

のかすこともあると指摘した。また、Craig et al. (2009) の研究グループは40か国、20万人の生徒を対象にいじめの国際調査を実施し、国別・性別に違いはあるものの、いじめの加害と被害の両方に関わっていた生徒は各国で全体の数%から10数%存在していた。このようないじめの加害・被害を両方経験する者の精神保健上の特徴として、Kaltiala-Heino, Rimpelä, Rantanen, & Rimpelä (2000) は、抑うつ感や不安感が強いことや、過度な飲酒・薬物乱用の傾向も指摘しており、問題の深刻さがうかがわれる。

3. 非行少年の多重被害

いじめの問題は、学校内での加害・被害行為だけに留まらない。いじめ被害の経験と、家庭での不適切養育や虐待との関係について検討した研究もある。Holt, Kantor, & Finkelhor (2009) は子どもと親にそれぞれ調査し、子どもからの回答において、いじめの被害と家族非難 (Family members often criticize)、家族規律なし (Few rules in family)、虐待 (Child maltreatment) とが関係していることを明らかにした。すなわち、いじめの被害者は家庭でも不適切養育や虐待の被害を受けている子どもが多かった。Rigby (1994) によると、いじめ加害者は機能不全家庭である割合が高く、家族間の交流は少なく、関係性が希薄であり放任されているという。これまでの研究では、いじめ被害と虐待被害とは、別々の研究として調査されることが多かったが、その対象者は同一人物という場合もある。Finkelhor, Turner, Hamby, and Ormrod (2011) はこのように多重に被害を受けることを“polyvictimization” (多重被害)

と呼んでいる。いじめと虐待の両方の問題に注目している Hong, Espelage, Grogan-Kaylor, & Allen-Meares (2012) は、それらを媒介する要因を探って先行研究をレビューし、媒介要因として情緒調整不全(emotional dysregulation)、抑鬱、怒り、ソーシャルスキルの欠如を指摘した。

このような“多重被害”は、いじめ、虐待のみならず、他の様々な被害経験とも重複する場合がある。しかもそれは、被害を受ける一方的な弱者の子どもだけではなく、加害行為を行う非行少年にも当てはまる。法務総合研究所(2002)は非行を起こした全国の少年院在院者、約2,500人を対象に大規模な調査を行った。その結果、家族から身体的虐待を受けていた少年(家族から軽度な身体的暴力を複数回受けた男子少年)の割合は4割に達していた。また、半数近くの非行少年が家族以外の人からも暴力を繰り返し受けた経験があった。また、堀尾(2011)は、非行のない一般青年と非行少年を比較し、非行少年の方が被虐待経験だけではなく、いじめの被害経験も犯罪被害に遭った経験もいずれも多いことを明らかにした。すなわち、非行少年の方が一般青年よりも“多重被害”を受けている割合が多いということである。

非行少年の虐待経験に関してエビデンスを求めた調査研究はあまり多くはないがいくつか散見される(例えば、松浦, 2006; 大原・楡木, 2008)。また、橋本(2004)は虐待事例から非行への加害に転じる理論化を試みている。しかしながら、虐待の被害だけではなく、いじめの被害やその他の被害経験を含めた“多重被害”についての非行研究はほとんど見あたらず、今後の研究に期待されることである。

最後に、非行少年の「被害者性」について論じる際に検討すべきこととして、従来から非行少年の被害感(被害者意識)の強さが問題とされてきた(例えば、村尾, 2010)。非行少年の被害感をどう扱い、立ち直りに向けた援助・指導をどのようにするのかは、重要な課題である。非行少年の被害者性に注目することは、犯罪・非行を免罪することではない。また、非行少年自身の被害者性の観点は、近年、矯正施設で取り組まれている「被害者の視点を取り入れた矯正教育」(金子, 2003)とは矛盾しない。それは、加藤(2002)が、「被害者の感情の問題をどう処理するのかという課題」と非行・犯罪を「しくみとしてどう解決していくかということ」の区別について述べているように、非行少年の被害者性と、非行少年に被害者のことを考

えさせることと、さらには犯罪被害者を援助・支援することとは、それぞれの観点を持ってとらえていく必要がある。

注

* 愛知県立大学教育福祉学部教授

引用文献

- Breckinridge, S. P. & Abott, E. (1912). *The Delinquent Child and the Home: a study of the delinquent wards of the juvenile court of Chicago*. New York: Survey Associates, Inc. Mcmxvi.
- Burt, C. (1925). *The Young Delinquents*. London, England: University of London Press.
- Craig, W., Harel-Fisch, Y., Fogel-Grinvald, H., Dostaler, S., Hetland, J., Simons-Morton, B., Molcho, M., Mato, M. G., Overpeck, M., Due, P., Pickett, W., the HBSC Violence & Injuries Prevention Focus Group, & the HBSC Bullying Writing Group (2009). A cross-national profile of bullying and victimization among adolescents in 40 countries. *International Journal Of Public Health*, **54**, 216–24.
- Dodge, K. A. (1986). A social information processing model of social competence in children. In M. Perlmutter (Ed.), *Minnesota symposia on child psychology Vol. 18*. Hillsdale, NJ: Erlbaum.
- Finkelhor, D., Turner, D., Hamby, S., & Ormrod, R. (2011). Polyvictimization: Children's exposure to multiple types of violence, crime, and abuse. *Juvenile Justice Bulletin*. U.S. Department of Justice, Office of Justice Programs. <https://www.ncjrs.gov/pdffiles1/ojdp/235504.pdf> (March 28, 2014)
- 橋本和明(2004). 虐待と非行臨床 創元社.
- Holt, M. K., Kantor, K., & Finkelhor, D. (2009). Parent/child concordance about bullying involvement and family characteristics related to bullying and peer victimization. *Journal of School Violence*, **8**, 42–63.
- Hong, J. S., Espelage, D. L., Grogan-Kaylor, A., & Allen-Meares, P. (2012). Identifying potential mediators and moderators of the association between child maltreatment and bullying perpetration and victimization in school. *Educational Psychology Review*, **24**, 167–186.
- 法務総合研究所(2002). 児童虐待に関する研究(第2報告)法務総合研究所研究部報告, **19**, 1–186.
- 堀尾良弘(2008). 生徒指導・教育相談の理論と事例分析 ナカニシヤ出版.
- 堀尾良弘(2011). 非行少年の被害経験—一般青年との比較— 日本犯罪心理学会第49回大会・国際犯罪学会第

- 16回世界大会共同開催発表論文集 犯罪心理学研究, **49** (特別号), 74-75.
- 石川義博 (1999). 「連続射殺魔」少年事件 福島章 (編著) 現代の精神鑑定 金子書房, pp. 9-118.
- Kaltiala-Heino, R., Rimpelä, M., Rantanen, P., & Rimpelä, A. (2000). Bullying at school-an indicator of adolescents at risk for mental disorders. *Journal of Adolescence*, **23**, 661-674.
- 金子陽子 (2003). 近年の少年非行に対応した少年院における矯正教育 特殊教育学研究, **41**, 433-437.
- 加野芳正 (2013). 海外のいじめ問題について—イギリスを中心に— 犯罪と非行, **176**, 137-152.
- 加藤幸雄 (2002). 被害者感情と非行臨床 日本福祉大学社会福祉論集, **106**, 1-12.
- 小林由貴 (2013). いじめ問題の現状とその対策 犯罪と非行, **176**, 84-100.
- Larkin, R. W. (2013). Legitimated adolescent violence: Lessons from Columbine. In N. Böckler, T. Seeger, P. Sitzler, & W. Heitmeyer (Eds.), *School shootings: International research, case studies, and concepts for prevention*, New York, US: Springer, pp. 159-176.
- 松浦直己 (2006). 非行と家庭内病理との関連についての検討—少年院における不適切養育 (虐待を含む) の実証的調査— 現代の社会病理, **21**, 73-86.
- McClellan, D. S., Farabee, D., & Crouch, B. M. (1997). Early victimization, drug use, and criminality: A comparison of male and female prisoners. *Criminal Justice and Behavior*, **24**, 455-476.
- Meyer, E. J. (2008). Gendered harassment in secondary schools: Understanding teachers' (non) interventions. *Gender and Education*, **20**, 555-570.
- 望田研吾 (2013). 諸外国のいじめ問題と、フィンランドと英国の防止への取り組み 教育と医学, **61**, 124-131.
- 文部科学省 (2012). 平成18年以降のいじめ等に関する主な通知文と関連資料 文部科学省初等中等教育局児童生徒課, 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター.
- 文部科学省 (2013). 平成23年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について 文部科学省初等中等教育局児童生徒課.
- Monk, C. P. & Smith, P. K. (2000). The social relationships of children involved in bully/victim problems at school. In R. S. L. Mills & S. Duck (Eds.), *The developmental Psychology of Personal Relationships*. New York: John Wiley & Sons, Ltd. pp. 131-153.
- Morita, Y., Soeda, H., Soeda, K., & Taki, M. (1999). Japan. In P. K. Smith, Y. Morita, J. Junger-Tas, D. Olweus, R. Catalano, & P. Slee (Eds.), *The Nature of School Bullying—A Cross-National Perspective*. New York: Routledge. pp. 309-323.
- 村尾泰弘 (2010). 非行犯罪臨床における家族支援 日本家族心理学会 (編) 家族にしのびよる非行・犯罪—その現実と心理援助—, pp. 14-26.
- 永山則夫 (1971). 無知の涙 合同出版.
- 大原天青・楡木満生 (2008). 児童自立支援施設入所児童の行動特徴と被虐待経験の関係 発達心理学研究, **19**, 353-363.
- Olweus, D. (1993). *Bullying at School: What we know and what we can do*. Oxford: Blackwell Publishers.
- (オルウェーズ, D. 松井資夫・角山剛・都築幸恵 (訳) (1995). いじめ こうすれば防げる 川島書店)
- Olweus, D. (1999). Sweden. In P. K. Smith, Y. Morita, J. Junger-Tas, D. Olweus, R. Catalano, & P. Slee (Eds.), *The Nature of School Bullying: A Cross-National Perspective*. New York: Routledge.
- Olweus, D. (2001). Peer harassment: A critical analysis and some important issues. In J. Juvonen & S. Graham (Eds.), *Peer Harassment in School—the Plight of the Vulnerable and Victimized*. New York: the Guilford Press, pp. 3-20.
- Perry, D. G., Kusel, S. J., & Perry, L. C. (1988). Victims of peer aggression. *Developmental Psychology*, **24**, 807-814.
- Perry, D. G., Perry, L. C., & Rasmussen, P. (1986). Cognitive social learning mediators of aggression. *Child Development*, **57**, 700-711.
- Rigby, K. (1994). Psychosocial functioning in families of Australian adolescent schoolchildren involved in bully-victim problems. *Journal of Family Therapy*, **16**, 173-187.
- Sharp, S. (1996). Self-esteem, response style and victimization: Possible ways of preventing victimization through parenting and school based training programmes. *School Psychology International*, **17**, 347-357.
- Slawson, J. (1926). *The Delinquent Boy: a socio-psychological study*. Badger.
- Smith, P. K. (2011). Why interventions to reduce bullying and violence in schools may (or may not) succeed: Comments on this Special Section. *International Journal of Behavioral Development*, **35**, 419-423.
- Stephenson, P. & Smith, D. (1989). Bullying in the junior school. In D. P. Tattum & D. A. Lane (Eds.), *Bullying in schools*. Stoke-on-Trent, U.K.: Trentham Books, pp. 45-57.
- 戸田有一 (2010). 児童・青年の発達に関する研究動向といじめ研究の展望 教育心理学年報, **49**, 56-66.
- 戸田有一 (2013). 欧州諸国におけるいじめ・ネットいじめ問題と対策の展開 教育と医学, **725**, 38-47.
- Widom, C. S. (1989). The cycle of violence. *Science*, **244**, 160-166.